

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第217期第3四半期(自2022年10月1日 至2022年12月31日)

【会社名】 株式会社大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 後藤 富一郎

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 池田 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)
株式会社大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273-0051

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 元嶋 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社大分銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)
株式会社大分銀行 福岡支店 兼 博多支店
(福岡市博多区上呉服町10番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度
		(自2021年4月1日 至2021年12月31日)	(自2022年4月1日 至2022年12月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	40,569	57,257	55,520
経常利益	百万円	7,209	7,194	7,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,236	5,117	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			5,376
四半期包括利益	百万円	8,418	13,546	
包括利益	百万円			3,416
純資産額	百万円	209,909	183,311	198,072
総資産額	百万円	4,316,401	4,201,798	4,310,569
1株当たり四半期純利益	円	332.18	324.26	
1株当たり当期純利益	円			340.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	330.47	322.31	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			339.17
自己資本比率	%	4.86	4.36	4.59

		2021年度第3四半期 連結会計期間	2022年度第3四半期 連結会計期間
		(自2021年10月1日 至2021年12月31日)	(自2022年10月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	103.37	143.90

(注) 1 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、第1四半期連結会計期間より「役員取引等費用」に計上しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社(以下、「当行グループ」という。)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(銀行業)

当行と当行の連結子会社であった大銀ビジネスサービス株式会社は、2022年4月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

預金及び譲渡性預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比908億円増加し、3兆5,487億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比1,104億円増加し、2兆824億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比119億円増加し、1兆2,996億円となりました。

(経営成績)

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比166億87百万円増加し、572億57百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比167億3百万円増加し、500億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比15百万円減少し、71億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間対比1億19百万円減少し、51億17百万円となりました。

(セグメント別業績)

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比163億95百万円増加し、493億9百万円となりました。セグメント利益は、国債等債券売却損の増加等による経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間対比38百万円減少し、63億75百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高及び割賦収入の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比2億43百万円増加し、64億84百万円となりました。セグメント利益は、リース売上原価の増加等による経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間対比52百万円減少し、1億29百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他業務収益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比1億69百万円増加し、25億37百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比65百万円増加し、6億96百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金等	3,457,890	3,548,737	90,847
預金	3,360,080	3,438,741	78,661
譲渡性預金	97,809	109,996	12,186
貸出金	1,972,040	2,082,458	110,417
有価証券	1,287,683	1,299,647	11,964

(預金等)

預金等は、金融機関預金及び公金預金が減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末対比908億47百万円増加し、3兆5,487億37百万円となりました。

(貸出金)

貸出金は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比1,104億17百万円増加し、2兆824億58百万円となりました。

(有価証券)

有価証券は、社債、地方債及び国債が減少したものの、その他の証券が増加したことから、前連結会計年度末対比119億64百万円増加し、1兆2,996億47百万円となりました。

(金融再生法開示債権の状況)

金融再生法開示債権の状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末対比19億39百万円減少し、486億26百万円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末対比0.22ポイント低下し、2.28%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が39億93百万円増加し、危険債権が59億33百万円減少しております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,192	9,186	3,993
危険債権	45,167	39,233	5,933
要管理債権	205	205	0
合計	50,566	48,626	1,939
開示債権比率	2.50%	2.28%	0.22%

経営成績の分析

損益の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	27,266	24,507	2,759
資金利益	24,449	32,742	8,292
役務取引等利益	5,429	5,641	211
その他業務利益	2,612	13,875	11,262
営業経費	20,564	20,344	220
貸倒償却引当費用	9	133	143
貸出金償却	13	18	5
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
延滞債権等売却損	2	0	1
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他	25	113	139
貸倒引当金戻入益	54	2,097	2,043
償却債権取立益	0	0	0
連結与信費用(= - -)	64	1,964	1,899
株式等損益	285	1,056	770
その他	157	10	146
経常利益	7,209	7,194	15
特別損益	82	145	63
税金等調整前四半期純利益	7,127	7,048	79
法人税、住民税及び事業税	1,925	1,305	619
法人税等調整額	37	625	662
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,236	5,117	119

(注) 1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2 前第3四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上してありました団体信用生命保険等の受取った配当金については、第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しており、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

(連結粗利益)

連結粗利益は、国債等債券売却損の増加等によるその他業務利益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比27億59百万円減少し、245億7百万円となりました。

(営業経費)

営業経費は、人件費及び物件費の減少等により、前第3四半期連結累計期間対比2億20百万円減少し、203億44百万円となりました。

(連結与信費用)

連結与信費用は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比18億99百万円減少し、19億64百万円のマイナスとなりました。

(株式等損益)

株式等損益は、株式等売却益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比7億70百万円増加し、10億56百万円のプラスとなりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間対比82億91百万円増加して327億43百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間対比2億11百万円増加して56億41百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間対比112億62百万円減少して138億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,533	2,917	-	24,451
	当第3四半期連結累計期間	28,182	4,560	-	32,743
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	21,850	3,004	55	24,799
	当第3四半期連結累計期間	28,496	5,438	28	33,906
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	317	86	55	348
	当第3四半期連結累計期間	314	877	28	1,163
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,407	22	-	5,429
	当第3四半期連結累計期間	5,627	14	-	5,641
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,806	59	-	6,865
	当第3四半期連結累計期間	7,097	60	-	7,158
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,398	37	-	1,435
	当第3四半期連結累計期間	1,470	46	-	1,516
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	957	1,655	-	2,612
	当第3四半期連結累計期間	933	12,941	-	13,875
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,382	586	-	7,969
	当第3四半期連結累計期間	12,263	-	-	12,263
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,339	2,242	-	10,582
	当第3四半期連結累計期間	13,197	12,941	-	26,139

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

4 前第3四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しており、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間対比2億92百万円増加して71億58百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間対比81百万円増加して15億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,806	59	6,865
	当第3四半期連結累計期間	7,097	60	7,158
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,784	-	2,784
	当第3四半期連結累計期間	2,885	-	2,885
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,871	52	1,924
	当第3四半期連結累計期間	1,779	58	1,837
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,278	-	1,278
	当第3四半期連結累計期間	910	-	910
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	406	-	406
	当第3四半期連結累計期間	801	-	801
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,398	37	1,435
	当第3四半期連結累計期間	1,470	46	1,516
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	589	37	626
	当第3四半期連結累計期間	499	45	545
うち個人ローン業務	前第3四半期連結累計期間	744	-	744
	当第3四半期連結累計期間	905	-	905

(注) 前第3四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上してありました団体信用生命保険等の受取った配当金については、第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しており、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,285,197	12,008	3,297,206
	当第3四半期連結会計期間	3,422,312	16,428	3,438,741
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,421,258	-	2,421,258
	当第3四半期連結会計期間	2,566,068	-	2,566,068
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	856,534	-	856,534
	当第3四半期連結会計期間	850,513	-	850,513
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,404	12,008	19,412
	当第3四半期連結会計期間	5,730	16,428	22,159
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	166,137	-	166,137
	当第3四半期連結会計期間	109,996	-	109,996
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,451,335	12,008	3,463,343
	当第3四半期連結会計期間	3,532,308	16,428	3,548,737

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,979,041	100.00	2,082,458	100.00
製造業	131,447	6.64	142,428	6.84
農業、林業	3,482	0.18	4,320	0.21
漁業	3,910	0.20	3,519	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	1,111	0.06	3,119	0.15
建設業	48,144	2.43	55,027	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業	67,471	3.41	68,586	3.29
情報通信業	13,097	0.66	13,623	0.65
運輸業、郵便業	65,323	3.30	68,920	3.31
卸売業、小売業	144,430	7.30	146,690	7.04
金融業、保険業	79,269	4.01	114,625	5.50
不動産業、物品賃貸業	253,475	12.81	263,523	12.65
各種サービス業	230,454	11.65	214,549	10.30
地方公共団体	310,683	15.70	317,859	15.26
その他	626,744	31.65	665,670	31.99
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,979,041	-	2,082,458	-

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,243,634	16,243,634	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	16,243,634	16,243,634		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		16,243		19,598		10,582

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 459,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,666,300	156,663	(注) 1
単元未満株式	普通株式 117,434		(注) 2
発行済株式総数	16,243,634		
総株主の議決権		156,663	

(注) 1 100株につき、1個の議決権を有しております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 三丁目4番1号	459,900		459,900	2.83
計		459,900		459,900	2.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日 至2022年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	942,673	678,447
コールローン及び買入手形	-	3,981
買入金銭債権	3,476	3,234
金銭の信託	16,931	15,926
有価証券	1 1,287,683	1 1,299,647
貸出金	1 1,972,040	1 2,082,458
外国為替	1 11,591	1 4,574
リース債権及びリース投資資産	16,538	15,960
その他資産	1 36,034	1 62,528
有形固定資産	29,575	29,889
無形固定資産	895	697
退職給付に係る資産	9,887	9,607
繰延税金資産	4,413	11,965
支払承諾見返	1 8,098	1 10,009
貸倒引当金	29,270	27,130
資産の部合計	4,310,569	4,201,798
負債の部		
預金	3,360,080	3,438,741
譲渡性預金	97,809	109,996
コールマネー及び売渡手形	3,671	-
売現先勘定	16,827	37,242
債券貸借取引受入担保金	138,405	41,307
借入金	426,984	329,917
外国為替	45	15
その他負債	47,501	39,293
賞与引当金	1,136	280
退職給付に係る負債	6,602	6,599
役員退職慰労引当金	29	24
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	932
繰延税金負債	11	21
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,104
支払承諾	8,098	10,009
負債の部合計	4,112,496	4,018,487
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	147,390	151,381
自己株式	2,122	2,077
株主資本合計	178,634	182,670
その他有価証券評価差額金	9,141	8,218
繰延ヘッジ損益	1,673	456
土地再評価差額金	8,353	8,194
退職給付に係る調整累計額	18	107
その他の包括利益累計額合計	19,149	325
新株予約権	220	246
非支配株主持分	67	69
純資産の部合計	198,072	183,311
負債及び純資産の部合計	4,310,569	4,201,798

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	40,569	57,257
資金運用収益	24,799	33,906
(うち貸出金利息)	15,679	16,594
(うち有価証券利息配当金)	8,737	16,852
役務取引等収益	6,865	7,158
その他業務収益	7,969	12,263
その他経常収益	1,935	3,929
経常費用	33,359	50,063
資金調達費用	349	1,164
(うち預金利息)	132	111
役務取引等費用	1,435	1,516
その他業務費用	10,582	26,139
営業経費	20,564	20,344
その他経常費用	2,427	898
経常利益	7,209	7,194
特別利益	147	115
固定資産処分益	147	115
特別損失	229	260
固定資産処分損	96	139
減損損失	133	120
税金等調整前四半期純利益	7,127	7,048
法人税、住民税及び事業税	1,925	1,305
法人税等調整額	37	625
法人税等合計	1,888	1,931
四半期純利益	5,239	5,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,236	5,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,239	5,117
その他の包括利益	3,179	18,663
その他有価証券評価差額金	3,312	17,357
繰延ヘッジ損益	90	1,217
退職給付に係る調整額	43	89
四半期包括利益	8,418	13,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,415	13,548
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった大銀ビジネスサービス株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

従来、「その他経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より、「役務取引等費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」1,214百万円及び「役務取引等費用」1,714百万円は、「その他経常収益」935百万円及び「役務取引等費用」1,435百万円と表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	5,192百万円	9,186百万円
危険債権額	45,167百万円	39,233百万円
三月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	205百万円	205百万円
合計額	50,566百万円	48,626百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
貸倒引当金戻入益	54百万円	2,097百万円
株式等売却益	585百万円	1,688百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
株式等売却損	129百万円	538百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	1,242百万円	1,115百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	629	40.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	630	40.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	630	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	631	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	32,703	6,125	38,829	1,986	40,816	246	40,569
セグメント間の 内部経常収益	210	116	326	381	708	708	-
計	32,914	6,241	39,156	2,367	41,524	954	40,569
セグメント利益	6,413	181	6,594	630	7,225	15	7,209

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 246百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	49,107	6,391	55,498	2,056	57,555	298	57,257
セグメント間の 内部経常収益	201	93	295	481	776	776	-
計	49,309	6,484	55,794	2,537	58,332	1,074	57,257
セグメント利益	6,375	129	6,504	696	7,200	6	7,194

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 298百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「(表示方法の変更)」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,953	9,564	389
地方債	34,342	34,226	115
社債	15,522	15,498	23
その他	-	-	-
合計	59,817	59,289	528

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,902	9,579	1,323
地方債	34,321	33,829	492
社債	15,517	15,452	65
その他	-	-	-
合計	60,742	58,861	1,880

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	44,522	67,621	23,099
債券	738,028	730,701	7,326
国債	239,476	233,149	6,327
地方債	252,578	251,799	778
社債	245,973	245,752	220
その他	420,328	416,713	3,615
合計	1,202,879	1,215,037	12,157

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	49,000	70,010	21,009
債券	727,201	707,672	19,529
国債	241,069	229,023	12,046
地方債	251,690	247,475	4,214
社債	234,441	231,173	3,268
その他	460,644	446,298	14,346
合計	1,236,846	1,223,981	12,865

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、47百万円(うち、社債47百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	107,703	8,470	8,470
	クーポンスワップ	130,151	183	183
	為替予約	73,871	4,069	4,069
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			12,356	12,356

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	115,449	9,452	9,452
	クーポンスワップ	176,975	178	178
	為替予約	39,068	3,087	3,087
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			6,186	6,186

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益						
預金・貸出業務	2,062	0	2,062	721	-	2,784
為替業務	1,924	-	1,924	-	-	1,924
証券関連業務	1,278	-	1,278	-	-	1,278
代理業務	406	-	406	-	-	406
その他	410	-	410	-	-	410
役務取引等収益以外	80	-	80	444	-	524
顧客との契約から生じる経常収益	6,162	0	6,162	1,165	-	7,328
上記以外の経常収益	26,541	6,125	32,667	820	246	33,241
外部顧客に対する経常収益	32,703	6,125	38,829	1,986	246	40,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。

3 上記以外の経常収益の調整額 246百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益						
預金・貸出業務	2,104	0	2,104	780	-	2,885
為替業務	1,837	-	1,837	-	-	1,837
証券関連業務	910	-	910	-	-	910
代理業務	801	-	801	-	-	801
その他	655	-	655	-	-	655
役務取引等収益以外	72	-	72	436	-	508
顧客との契約から生じる経常収益	6,383	0	6,383	1,216	-	7,600
上記以外の経常収益	42,724	6,390	49,115	839	298	49,657
外部顧客に対する経常収益	49,107	6,391	55,498	2,056	298	57,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。

3 上記以外の経常収益の調整額 298百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 「(表示方法の変更)」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」に計上しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	332.18	324.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,236	5,117
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,236	5,117
普通株式の期中平均株式数	千株	15,765	15,780
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	330.47	322.31
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	81	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)

第217期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	631百万円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。